

秋田県下水道事業経営戦略の改定(令和5~14年度)【概要版】

○策定の趣旨(第1章)／進行管理(第6章)

対象事業：流域下水道事業(2流域5処理区)、十和田湖特定環境保全公共下水道事業
 目的：経営基盤を強化し、効率的かつ安定的に事業を継続的に実施
 位置づけ：下水道事業の経営の根幹であり、中長期的な事業運営の指針
 対象期間：10年間(令和5年度～令和14年度)
 進行管理：計画、実行、評価、改善のサイクルによる管理



○現状と課題(第2章)／経営理念と基本方針(第3章)／取組方針・施策と具体的な取組(第4章)

経営理念 快適で安心できるくらしと美しい水環境への貢献

取組方針1 安定した下水道サービスの提供

施策:普及拡大及び接続の促進

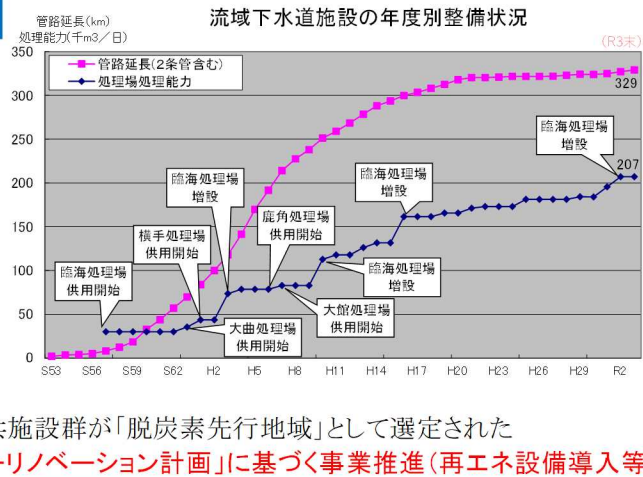
・下水道の普及状況は全国平均より低く、整備の進捗が遅延している自治体がある
 ⇒下水道整備率(人口ベース)
 R3実績 94.9% → R14目標 98.7%

施策:下水道施設の適切な改築・更新

・膨大なストック(管路延長329km、処理場5箇所)を保有
 ⇒「ストックマネジメント計画」に基づく効率的な維持管理及び改築・更新

施策:下水道資源・エネルギーの有効活用

・R4年4月、環境省から秋田臨海処理センターを含む公共施設群が「脱炭素先行地域」として選定された
 ⇒「秋田湾・雄物川流域下水道秋田臨海処理センターリノベーション計画」に基づく事業推進(再エネ設備導入等)



取組方針2 安全安心なまちづくりの推進

施策:施設の耐震化・耐水化

・地震や洪水など自然災害により被害を受ける可能性がある施設が存在
 ⇒耐震化対策(11箇所)、耐水化対策(4箇所)

取組方針3 経営基盤の強化

施策:広域補完体制の構築・人材の育成

・市町村のマンパワー不足が見込まれる中、行政サービスの維持が求められる
 ⇒広域補完組織の設立・運営

取組方針4 広域化・共同化の推進

施策:流域下水道と市町村が所管する生活排水処理施設との統合

・人口減少が進む中、県と市町村の広域化・共同化が求められる
 ⇒流域下水道へ接続
 (公共下水道 2箇所、農業集落排水 25箇所)

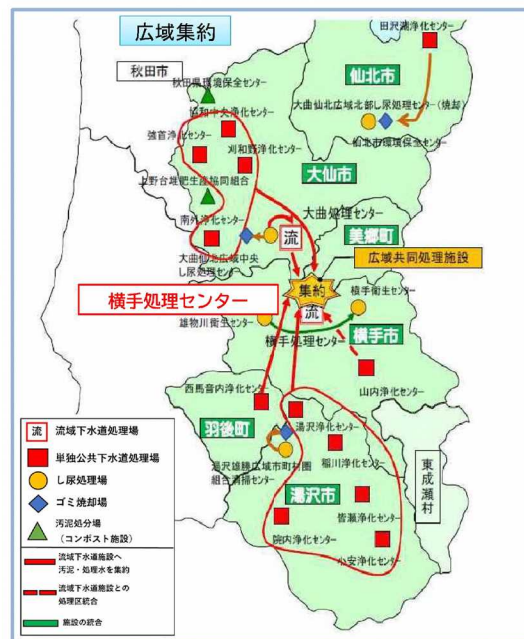
施策:污泥の集約処理

・R2年度から県北地区広域污泥資源化施設を運営
 ⇒県南地区4市2町から発生する污泥を集約処理し、資源化する広域污泥資源化施設を整備

施策:包括的民間委託に係る共同発注

・R4年度から臨海処理区で県と7市町村が管理する管路施設を共同で管理する包括的民間委託を実施
 ⇒県北地区及び県南地区への展開を検討

県南地区の広域污泥資源化事業

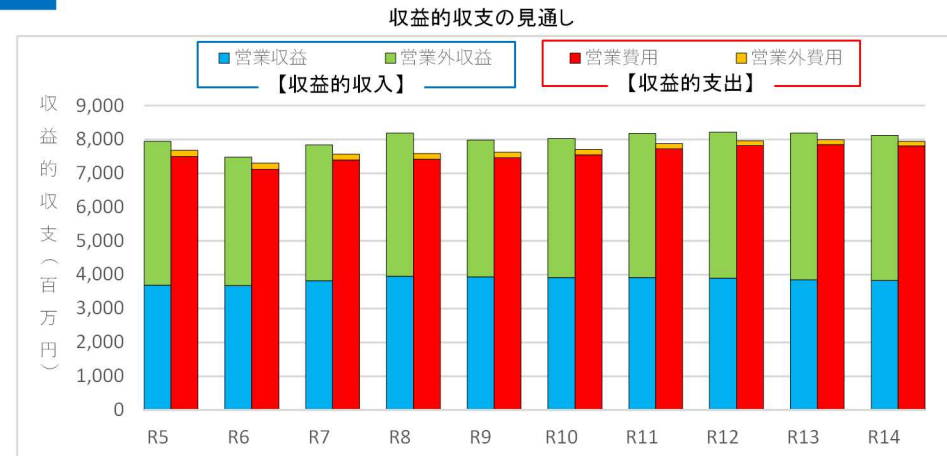


○投資計画・財政計画(第5章)

今後10年間の収支見直し

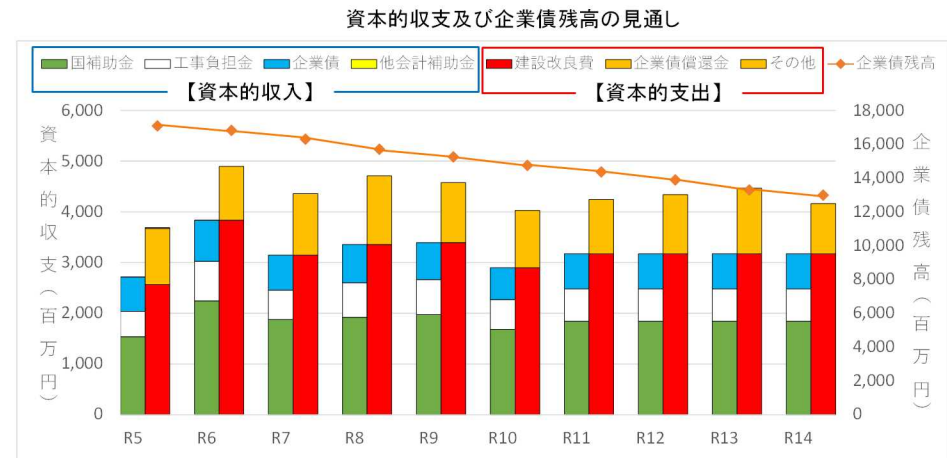
収益的収支

・流入水量の減少に伴い、収益の減少が見込まれるため、費用の効率化を図りつつ、3年毎に流域下水道維持管理負担金単価を見直し、適正化を図る
 ・年平均80億円前後で推移することが見込まれる



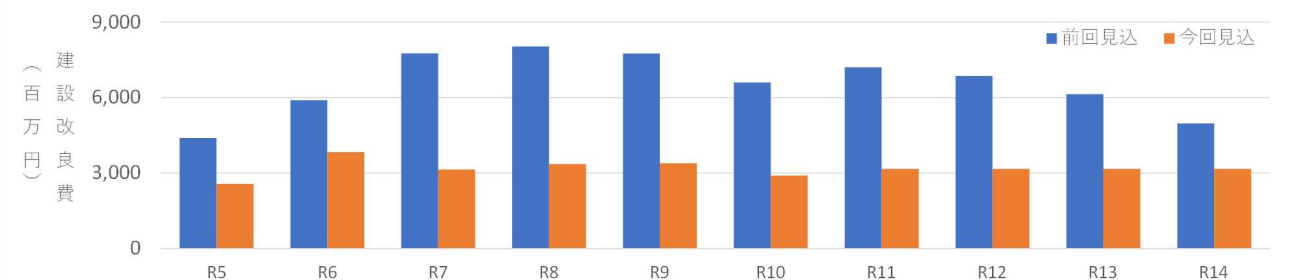
資本的収支・企業債残高

・建設改良費及び企業債償還元金の増加が見込まれるため、「ストックマネジメント計画」に基づき建設改良費の平準化を図る
 ・企業債残高は、過年度に借り入れた企業債の償還が進む中、将来の企業債の償還額が借入額より大きいと見込まれる



○主な改定のポイント

・R2年度に策定した「ストックマネジメント計画」に基づく建設改良費の平準化及び投資額の抑制



・電気料金高騰や流入水量の減少による指定管理料及び維持管理負担金の見直し
 ・各施策に基づく新たな事業の追加
 ・R2年度に導入した公営企業会計に基づく投資計画・財政計画の見直し